

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2021年2月)

2021年3月  
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、アルジェ高等裁判所はジェマイ FLN 元党首に無罪判決を下した。
- 1日、第2弾となるアストラゼネカのワクチン5万回接種分が到着した。
- 2日、ベルジュード内務・地方自治・国土整備相は、3日以降、19県を対象とした外出禁止措置を22時～翌朝5時まで緩和することを決定した。
- 12日夜、テブン大統領は独より約1か月ぶりに帰国した。
- 13日、テブン大統領は新世代党のジラリ党首、未来戦線党のベライド党首、ビーナ運動のベングリナ党首と面会した。
- 14日、テブン大統領は平和のための社会運動 (MSP) のマクリ党首、El Islah のガイニ党首、社会主義戦線 (FFS) のアウシッシュ第一書記と面会した。
- 14日、ジェラド首相は19県を対象とした外出禁止措置の延長及び店舗や飲食店、ホテル、モスクなどの施設の再開を決定した。
- 15日、選挙組織法改正委員会のララバ委員長はテブン大統領に対して同法草案及び各政党からの提言について報告を行った。
- 17日、政府は、初の試みとして、政府の各部門の2020年における成果をまとめた文書を首相府サイト上に発表した。
- 18日、テブン大統領は国営テレビを通じて国民向け演説を実施し、国民議会（下院）の解散、議会選挙の前倒し実施、内閣改造、民衆デモ関連の拘禁者に対する恩赦の実施等を発表した。
- 21日、テブン大統領は国民議会解散及び内閣改造に係る大統領令に署名した。
- 21日、大統領府はテブン大統領が南部の10の行政地区の県への昇格を決定した旨、コミュニケをもって発表した。
- 22日のヒラク（民衆デモ）2周年記念日に際し、政府のコロナ蔓延防止措置により約1年中断していたデモや行進が国内各地で見られた。
- 24日、国民評議会（上院）の議長代行を約2年間務めたグジル氏は、上院議員による選挙を経て正式に同議会議長に就任した。
- 26日、金曜恒例の民衆デモが一部都市において再開された。

## 2 外交

- 1日、ブカドゥム外相はアブルゲイト・アラブ連盟事務総長と地域情勢及び同連盟の次回閣僚理事会について電話会談を行った。
- 2日、チュニジア外務省は、マルズーキ・チュニジア元大統領のアルジェリアに対する中傷的発言を受け、両国関係を毀損する試みを断固拒否する旨のコミュニケを発出した。
- 2日、ブカドゥム外相はパンドール南アフリカ外相と二国間関係及び地域情勢について電話会談を行った。
- 2日、ブカドゥム外相はジェランディ・チュニジア外相と電話会談を行い、ジェランディ外相の回復を祝するとともに、地域問題における二国間の協力を満足の意を示した。
- 2日、ブカドゥム外相はブロック・オランダ外相と二国間関係及びリビア、西サハラ、マリ、サヘル等国際情勢について電話会談を行った。
- 2日、ブカドゥム外相はアバ・シディック・チャド外相と二国間関係及び地域情勢について電話会談を行った。
- 3日、外務省はチュニジアで起きたテロ攻撃を非難するコミュニケを発出した。
- 3日及び4日、ブカドゥム外相は第38回AU執行理事会（オンライン）に参加した。同外相はAUへの分担金に係るアルジェリアのコミットメントを表明した。
- 6日、外務省は国連主導のリビア政治対話における成果及びリビア暫定行政機関の発足を歓迎する旨のコミュニケを発出した。
- 6日及び7日、ジェラド首相は第34回AUサミット（オンライン）に参加した。同首相はAU改革プロセスへの支持を表明した。
- 7日～9日、カシス・スイス外相はアルジェリアを訪問し、ジェラド首相及びブカドゥム外相等と会談を行った。経済分野を中心とした二国間関係及びリビア、サヘル、西サハラ等国際・地域情勢について議論した。
- 8日、ブカドゥム外相はパレスチナ問題に係るアラブ連盟閣僚理事会の緊急会合に参加した。同外相はパレスチナ住民及びその権利へのアルジェリアの不変の立場を表明した。
- 10日、ブカドゥム外相はドベイバ・リビア暫定行政機関首相及びアルクーニ首脳評議会副議長と電話会談を行った。同外相はリビアに安全と安定を実現すべく、暫定行政機関と協力する用意がある旨伝えた。
- 10日、ブカドゥム外相は王毅・中国外相と二国間関係強化について電話会談を行った。
- 10日、ブカドゥム外相はマリを訪問し、ンダオ暫定大統領及びムライ暫定外

相等と会談を行った。和平・和解合意プロセスの推進等について議論した。

- 11日、ブカドゥム外相はマリにおいて、アルジェ和平合意フォローアップ委員会（CSA）第5回ハイレベル会合を主宰した。同外相はキダルにおける開催を祝すると共に、同合意実施へのコミットメントを表明した。
- 11日、テブン大統領はシュタインマイヤー独大統領と電話会談を行い、独で受けた治療への謝意を伝えた。
- 13日、ブカドゥム外相は1960年同日に行われた仏によるアルジェリア南部での最初の核実験を想起させ、アルジェリアの核実験の包括的禁止における役割を強調した。
- 14日、ブカドゥム外相はクビシュ特使とリビア危機の解決のための政治プロセスについて電話会談を行った。
- 20日、テブン大統領はマクロン仏大統領の電話を受けた。両者は二国間関係の発展に係る展望について議論した。
- 25日、外務省はニジェルにおける大統領選挙結果公表後の暴力行為を断固非難するコミュニケを発出した。

### 3 治安

- 22日、ヒラクと呼ばれる大規模な集会・デモ行進の開始から2年を迎え、アルジェをはじめとする複数の都市で治安当局による警戒態勢が敷かれた。テブン大統領は19日の演説でヒラク拘禁者を釈放する旨を発表したが、報道によれば、各都市で数千から数万人がヒラクに参加した。翌23日には、コロナ禍以前までヒラクの一環で毎週火曜日に行われていた学生デモについても、複数の都市で再開の動きが見られた。
- 凶悪な一般犯罪について、警察はアルジェ県ブザレア地区において、民家に侵入し858万ディナール等を強奪した犯人を逮捕した他、エル・マダニア地区において刃物を所持し公道で暴れる等の行為を繰り返していたグループを逮捕した旨発表した。
- 農業省所管の森林局によれば、2月中にジジェル県をはじめ国内各地において37か所で松林等が燃える火災が発生しており、放火の疑いがもたれている。アルジェリアにおいては、昨年にも国内各所において同時多発的かつ大規模な放火事案が複数回発生しており、首相自ら厳密な捜査を行う旨コメントしている。

### 4 経済

- 1日、産業省は、新車輸入に関する省庁間技術委員会が新たに3つのディーラーを承認した旨発表。暫定承認を得たディーラー数は計7件。

- 3日、ソナトラック社は、2020年のガス輸出がスペインにおいて1位（96億m<sup>3</sup>、スペインにおけるシェア29%）、イタリアにおいて2位（48億m<sup>3</sup>、イタリアにおけるシェア22%）であった旨発表。
- 3日、アタル・エネルギー相は、第26回 OPEC プラス共同閣僚監視委員会（JMMC）会議に出席し、2020年の協調減産の平均遵守率が99%であった旨発表。同相はまた、協調減産が維持されれば原油価格が50-60ドル/バレルに達する可能性があるとして述べた。本会議では国際石油市場の短期変動に焦点を当てる見込み。
- 6日、マンスーリ国家製薬庁（ANNP）長官は、国営製薬公社サイダル・グループ及び民間研究所 Frater Razes がロシア事業者と新型コロナウイルスワクチン「スプートニク V」の国内製造に関して協議を進めている旨発表。
- 7日、ブダウド国家起業家支援開発庁（ANADE）長官は、1996年以降に起業プログラムのもと設立された零細企業約40万社のうち70%が債務不履行（1720億ディナール相当）に陥っている旨発表。
- 7日、アルジェリア消費者保護支援機構（APOCE）は、中古車の市場供給量が減少していることにより、中古車価格が上昇している旨発表し、税率が35%上昇すると予測。また消費税・輸送費も上昇することから新車価格も上昇する見込み。
- 7日、仏海外貿易保険会社コファスは、アルジェリアにおけるリスク評価を「D（高リスク国）」とした旨発表。同社予測の主な点は以下のとおり。
  - ・ 2021年における GDP 成長率は3%。
  - ・ 公的収支は12%減少。外国債務はGDP比1%減。
  - ・ 公的債務はGDP比66.6%に到達。経常赤字は若干減少して11.5%となる。
  - ・ 海外直接投資（FDI）への法整備が行われ、公的投資が上向き見込み。
- 8日、アルジェリア銀行（中央銀行）の金融政策運営委員会（COPM）は、同行の資金調達能力を強化するために、支払準備率を2月15日から3%から2%に引き下げる旨発表。同措置は国内の経済回復および経済多様化の一環。
- 9日、ハムダニ農業・地方開発相は、国内南部の農業投資促進を通じて2024年までに農作物輸入を25億ドル相当削減する政策目標を発表。同政策は輸入額削減の一環であり、国内農業を育成する旨述べた。また、同相発表の主な点は以下のとおり。
  - ・ 農業用地は4810万ヘクタール。
  - ・ 農業生産の潜在能力は250億ドル相当。
  - ・ 2024年までに穀物生産を7100万キントルに増加させる見込み。
  - ・ 砂漠化対策予算は39億ディナール。

- 11日、アタル・エネルギー相は、2020年のアルジェリアの石油輸出量が日量93万7000バレル、ガス輸出量が400億<sup>m</sup>、炭化水素収入の合計は202億ドルであった旨発表。
- 14日、ベンバーマッド製薬相は、国営製薬会社サイダルがロシア製ワクチン「スプートニクV」の国内生産に関する承認を得た旨発表。同相は国内生産事業が数か月以内に開始されると述べた。
- 16日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、下請け業者、部品設備、電化製品に関する3つの技術委員会の設立指揮を執った旨発表。下請け業者に関する技術委員会は、下請け業者が輸入する部品や原材料への付加価値税（VAT）優遇審査を実施。部品設備に関する技術委員会は、製造・取付部品に関する納税処理証明取得申請の審査を行う。電化製品に関する技術委員会は、税制優遇制度を受けると述べている。電化製品業者による技術評価についての助言・提言を行う。同相は冷蔵庫、食洗器、エアコン等の電化製品の現地調達率を1年目に40%、2年目に70%とし、より複雑な構造の製品の現地調達率は引き下げられると述べた。
- 17日、税関局は、2020年1～11月における産業機器輸入が31.82%の83億4千万ドルに減少した旨発表。産業機器輸入は全輸入の25.55%を占め、半製品輸入は同23.02%に減少した。
- 19日、アタル・エネルギー相は、平均電気料金が4.01ディナール/kWh、実質料金が同5.4ディナール、南部及び陰の地域では同16ディナールに達すると述べた。同相は化石燃料価格の低さに関し、ガソリンは世界9位、ディーゼルは世界5位である旨発表。
- 20日、仏金融機関クレディ・アグリコルは、アルジェリア経済概況レポートを発行し、2020年の当国ミクロ経済における不均衡を指摘した。同レポートの主な点は以下のとおり。
  - ・ GDP比8%超の景気後退、11%超の財政赤字。
  - ・ 公的債務が46%（2014年）から60%（2020年）へと増加。
  - ・ 外貨準備高が489億ドルに減少（前年比23%減）。
  - ・ ディナール通貨の11%（対ドル）及び21%（対ユーロ）切り下げ。
  - ・ 失業率13.6%。
  - ・ 投資及び輸出が13%超の減少。
  - ・ 原油市場の回復、ワクチン現地生産、インフォーマル経済への措置、ビジネス環境の改善が達成されれば、2021年には経済成長率が3%増となる見込み。
- 22日、21日の内閣改造に伴いモハメド・バシャ氏が新産業相に就任。同相は海外投資及び国内投資を促進させ、ビジネス環境を改善させるといった施策を通じて、アルジェリアの産業部門を復興させるために努力を惜しまないと述べた。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
8日	エジプト	ブカドゥム外相	アラブ連盟の閣僚理事会緊急会合に参加。
10、11日	マリ	ブカドゥム外相	ンダオ暫定大統領及びムライ暫定外相等と会談。アルジェ和平合意フォローアップ委員会(CSA)第5回ハイレベル会合を主宰。

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
7日 - 9日	スイス	カシス外相	ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談。

(了)